

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：青少年対策費

事業名 地域子育て力向上広域連携促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部私学振興・青少年課青少年係 電話番号：058-272-1111 (内 2428)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額：1,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

地域における子どもたちの活動を支え、地域住民から高い評価を得ている個人及び団体で構成する「ぎふ親子ほのぼの推進ネットワーク」に対し、市町村の区域を越えて広域的に実施する子育て支援事業の経費を補助することにより、子育て力・教育力の向上に向けた生涯学習活動を推進する。

自己資金を持たず、ボランティアにより各地域で活動を実施している団体であり、事業継続にあたっては事業運営費用の支援が必要な状況であり、資金面での手当てを実施することで、組織として広域的な事業展開と、より多様かつ強固なサポート体制を構築することが可能となることから補助金を創設して同団体の活性化を支援し、子どもに関わる分野で実践活動ができる人材の資質向上・連携強化や地域での実践活動の普及等を図るものである。

(2) 事業内容

市町村の区域を超えた広域的な子どもに関わる支援活動の活発化、支援活動に携わる人材の育成及び支援活動の連携の強化に必要な事業。

(3) 県負担・補助率の考え方

地域の子育て力・教育力の向上を目指し、全県的にネットワークの強化の促進を図るものであり、県が支援する必要がある。

また、団体として自己資金を持たないため、予算の範囲内で対象経費を全額補助する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,000	ぎふ親子ほのぼの推進ネットワークが実施する地域子育て力向上広域連携促進事業費について、1,000千円を上限として補助 (事業) <ul style="list-style-type: none">・総会(1回)及び役員会(2回)実施費・各地区における地域交流会の実施費・人材発掘連携事業実施費(地域交流会内で実施)・パンフレット制作
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

自主的運営が可能となるまで継続して負担

(2) 事業主体及びその妥当性

県では、子どもを対象とした地域教育活動を熱心に行い、各地域で高い評価を得ている個人及び団体に「岐阜県地域子ども支援賞」を贈呈しており、本賞被贈呈者の有志で組織される「ぎふ親子ほのぼの推進ネットワーク」を事業主体としている。

県内全域を対象として子育て力・教育力の向上に取り組んでいる団体は他になく、地域における子育て活動のネットワークづくりにあたり事業主体として相応しい。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	地域子育て力向上広域連携促進事業費補助金
補助事業者（団体）	ぎふ親子ほのぼの推進ネットワーク （理由）地域の子育て力・教育力の向上に向けた生涯学習活動を推進するため。
補助事業の概要	（目的）市町村の区域を越えて広域的に実施する子育て支援事業の経費を補助することにより、子育て力・教育力の向上に向けた生涯学習活動を推進する。 （内容）地域における子供たちの活動を支え、地域住民から高い評価を得ている個人及び団体に構成する「ぎふ親子ほのぼの推進ネットワーク」が実施する、市町村の区域を超えた広域的な子供に関わる支援活動や、支援活動に携わる人材の育成及び支援活動の連携の強化に係る事業に対して補助を行う。
補助率・補助単価等	定額 ・定率・その他（1,000 千円） （内容）団体の子育て支援活動の実施に係る経費を補助する。 （理由）「地域子ども支援賞」の受賞者で構成された地域活動の模範となる団体に補助することで、より広域かつ多様な子育て支援体制を構築することが可能となり、県が推進する地域の子育て支援活動の普及を図る一助となるため。
補助効果	市町村の区域を超えた広域的な子供に関わる支援活動の活発化、支援活動に携わる人材の育成及び支援活動の連携強化により、地域全体で子供を育てる環境を整備することができる。
終期の設定	終期 令和 5 年度 （理由） 終期到来時の達成状況や事業運営状況等を踏まえて、その後の方針を検討する。

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>地域において子育て支援活動を行う個人及び団体間の組織力を強化し、地域の子育て支援実践者によるネットワークを活かした支援体制が県内全域に行き渡る環境を築く。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H26年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① イベント等開催回数	5	5	5
② 地域の子育て支援ネットワーク構 成員数	267	300	300

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	1,000千円	1,000千円	1,000千円	(予算額) 1,000千円	(要求額) 1,000千円
指標①目標	5	5	5	5	5
指標①実績	5	6	5	(推計値) 5	(推計値) 5
指標①達成率	100%	120%	100%	(推計値) 100%	(推計値) 100%
指標②目標	320	350	300	300	300
指標②実績	320	262	270	(推計値) 112	(推計値) 200
指標②達成率	100%	74.86%	90%	(推計値) 37.33%	(推計値) 66.66%

(前年度の成果)

各圏域において読み聞かせや子育て応援フェスタ等の子育て支援イベントを開催し、親子のふれあいの時間を創出したとともに、会員同士の交流の機会を設けることでネットワークや広域的連携体制が強化された。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

全県的に地域子育て環境を向上させるためには、子育て支援実践者による強固なネットワークづくりを推進する必要があるとあり、核となる人材が不在の地域についての人材発掘及び広域的な連携体制の確立が求められる。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い △ : 必要性が低い	
(評価) ○	少子化、家庭環境や生活様式の変化、地域コミュニティの機能低下という社会情勢の中、次世代を担う子ども達の健やかな成長を促すにあたり、地域全体で子どもを見守り育てる環境整備が必要とされている。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	地域教育活動の分野において核となる人物が中心となり、市町村の区域をまたいだ広域的な子育て支援事業に取り組むことで、新たな人材の発掘につなげるなど、地域全体での子育て力が着実に高まっている。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている △ : 向上の余地がある	
(評価) ○	役員が活動の中心を担うのではなく、各圏域で核となる人物がそれぞれ活動を企画・運営していることから、迅速かつより地域住民のニーズに沿った事業実施が可能な体制が整いつつあり、事業の効率性が図られているところである。

(事業の見直し検討)

地域の子育て力・教育力の向上を図り、全県的なネットワークの強化を推進するため、継続して効果的な活動を実施するために必要な支援を行っていく。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
